

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 県内の商業事業者等が実施する買い物弱者への商業サービスが、ビジネスとして成立し県内に波及することにより、産業振興や買い物弱者解消の一助につながる。

指標	指標名	買い物弱者支援実施企業件数							指標の種類
	指標式	買い物弱者支援実施企業件数							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
	目標a			3	6	9			9
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	商業貿易課調べ							

把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
	目標a								
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 今後ますます増える買い物弱者への対応として、ビジネスへのモデルとなる商業サービスを実施することにより、県内産業の振興につなげるために、持続的な商業モデルを創出し、県内に波及させる必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 買い物環境への不便さを解消し、地域のセーフティネット機能を守る必要があるとともに、商業サービスが充実することにより豊かな県民生活の向上につながるため、支援策を講じる必要がある。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

買い物弱者に対する商業モデルを創出し県内に波及させるためには、県が主導的に実施する必要がある。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他